

201319006B

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の

企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成23年度～25年度 総合研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成26(2014)年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の 企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成23年度～25年度 総合研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成26（2014）年3月

目 次

I. 総括研究報告

- MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究…………… 1
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

II. 分担研究報告

■MSM における HIV 感染対策の企画と実施

1. 東北地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 49
研究分担者 伊藤俊広（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）、他
2. 首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 57
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他
3. 東海地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 81
研究分担者 内海眞（独立行政法人国立病院機構東名古屋病院）、他
4. 近畿地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 89
研究分担者 鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH 大阪）、他
5. 福岡地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 101
研究分担者 山本政弘（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）、他
6. 沖縄地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施…………… 116
研究分担者 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他

■MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究

1. HIV 抗体検査受検者における特性と介入の効果評価に関する研究
-HIV 抗体検査を受検する人を対象とした質問紙調査…………… 127
研究協力者 塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）、他
2. MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究…………… 172
研究分担者 金子典代（名古屋市立大学看護学部）、他
3. ゲイ向け商業施設利用者における性行動および予防行動に関する研究
-8 地域のゲイ向け商業施設利用者を対象としたコミュニティベース質問紙調査…………… 193
研究協力者 塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）、他
4. ロジックモデルを用いた CBO による HIV 啓発活動のプロセス評価…………… 236
研究分担者 本間隆之（山梨県立大学看護学部）、他
5. 日本人成人男性に占める MSM 割合、推定 MSM 人口における HIV/AIDS の発生動向…………… 251
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他

- エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元…………… 268
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他

- III. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物…………… 293

I. 総括研究報告

MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究

研究代表者：市川 誠一(名古屋市立大学看護学部 教授)

研究要旨

I. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

1. 首都圏では、MSM の検査促進に協力のあった保健所を、阪神圏ではクリニックを定点とし、MSM が利用する商業施設や Web サイトへの啓発介入により HIV 検査受検促進を図った。HIV 検査受検者アンケートでは、戦略研究独自の啓発資材認知が MSM 受検者において特異的に上昇した。首都圏の定点保健所では、受検者に占める MSM 割合および男性受検者の HIV 陽性割合が上昇し、また 2010 年のエイズ患者報告数は推計値より 16.1%減少した。阪神圏では定点クリニックの受検者に占める MSM 割合が上昇し、陽性割合も 5%と高かった。しかし、2010 年のエイズ患者報告数は推計値を超え、受け入れキャパシティの大きい保健所等での受検体制を構築できなかったことが影響したと考える。

2. 首都圏で 2 ヶ月ごとに 4 種の介入資材を広報した「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」は、商業施設を利用する MSM の過半数に訴求し、介入資材認知群は非認知群に比して、生涯および過去 1 年間の HIV 検査受検割合が有意に高く、また過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、周囲の HIV 感染者の存在認識の割合が資材認知に関連していた。

3. エイズ予防のための戦略研究で開発され施行されたプログラムは、一部は厚生労働省の委託事業として、また当研究班での継続研究として首都圏、阪神圏において継続され、また他の地域にも導入された。

II. 地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究

東北(仙台)、首都圏、東海(名古屋)、大阪、福岡、沖縄、愛媛の 7 地域の CBO は、地域の殆どの商業施設と関係を構築した。CBO は、商業施設やメディア、Web などのネットワークを介して、HIV 感染と AIDS 発症を抑えるために、予防や HIV 検査受検を啓発する資材等のアウトリーチを行った。また CBO は、地域の MSM に向けたエイズ対策を促進するため、CBO と自治体・保健所等が連携する体制づくりを進め、自治体・保健所の HIV 抗体検査担当者への MSM 対応の研修会の実施や、保健所の HIV 抗体検査を MSM に向けて広報する資材を作成して商業施設へ配布する広報を行った。

III. MSM における行動科学調査および介入評価研究

1. 全国の成人男性を対象とした郵送法およびインターネットによる質問紙調査

成人男性における MSM の割合は、2011 年度郵送法調査では 2.7%で 2009 年の同調査 2.0%とほぼ同値であった。インターネット調査では 2011 年度 4.6%(成人男性回答数 39,766 人)、2013 年度 4.1%(成人男性回答数 28,214)とほぼ同値で、ゲイ向け商業施設を利用したことがある MSM は 34.6%(2011 年)と 35.9%(2013 年)でほぼ同値であった。商業施設利用者は性感染症既往割合や感染リスク行動が高かった。

2. コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(GCQ アンケート)

MSM を対象にした横断調査に続き、間歇的に実施する追跡パネル調査は資材認知や行動の変化を把握することが可能であり有用な手法である一方、参加者を拡大する工夫が必要である。

3. MSM における HIV/STD 感染の動向に関する研究

MSM において B 型肝炎は 2011 年(23 例)、2012 年(30 例)に増加が見られ、梅毒は 52(2003 年)~71 例(2005 年)の推移から、2008 年 132 例に急増し、2012 年は 277 例と増加していた。

成人男性に占める MSM 割合、国勢調査に基づく人口、エイズ発生動向調査にある MSM の HIV 感染者、AIDS 患者報告数から MSM 人口 10 万対の推定有病率、推定発生率を算出した。HIV 有病率は東京都が 1,438.8、次いで近畿 555.6、東海 384.8、九州 258.8 で、AIDS 有病率は東京都が 329.7、次いで東海 161.2、近畿 139.4、九州 97.4 であった。HIV 感染者発生率は九州、東海、中国・四国、近畿で上昇し、AIDS 患者発生率は、2011 年に東海、九州が東京や近畿と同程度となっていた。

20-59 歳の出生年代別 MSM 推定人口および出生年代別 HIV 感染者・AIDS 患者方向数を求め、出生年代別 HIV 感染者発生率(10 万対) および出生年代別 AIDS 患者発生率による年次動向を分析した。出生年代別 AIDS 発生率の年次推移は 1950 年代生まれを除く年代は増加傾向であり、出生年代別 HIV 発生率は 1980 年代生まれの若い年齢層で著しい増加が示された。

4. 保健所等の HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

保健所等の受検者への質問紙調査を 6 地域 83 施設で実施し、受検件数の動向、MSM をはじめとする受検者層の特性を把握した。いずれの地域も MSM 向け CBO 資材の認知は、MSM 受検者に特異的に高く、地域によっては MSM 割合と CBO 資材認知が連動していた。HIV 陽性判明報告例のある保健所の受検者特性としては MSM であること、居住地が他地域であることが挙げられた。HIV 陽性判明を想定した場合の受診行動には、家族や周囲の友達の支援、相談先などの社会環境の整備が関連していた。一方で MSM や性産業従事女性は家族への相談がしにくいと感じており、相談先などの社会環境の整備が重要と考えられた。郵送検査(1 社)の受検者では MSM の割合は 6%程度であるが陽性の結果はすべて男性であった。郵送検査では、初受検者割合、金銭を払った性経験や金銭をもらった性経験の割合などが保健所等の検査機関の受検者に比べて高く、これらの受検者層が郵送検査を自発的に選んでいる傾向が伺えた。

5. ロジックモデルを用いた CBO による HIV 啓発活動のプロセス評価

CBO がプログラム対象についてどのように理解してプログラムを運営しているのかを記述し、スタッフが個々に有するアウトリーチプログラムへの理解を可視化し、モデルに基づいた評価指標を提示した。

IV. 自治体における MSM の HIV 感染対策構築に関する研究

研究班では、これまでの当事者参加型の体制に地域のエイズ担当者を加え、保健所等の HIV 検査体制と CBO の広報活動の連動、受検者動向調査や MSM の行動調査等の分析結果を共有する体制を構築した。

<p>研究分担者(50 音順)</p> <p>伊藤俊広(独・国立病院機構仙台医療センター)</p> <p>内海 眞(独・国立病院機構名古屋病院)</p> <p>岡 慎一*(独・国立国際医療研究センター・エイズ治療・研究開発センター)</p> <p>鬼塚哲郎(京都産業大学文化学部)</p> <p>金子典代(名古屋市立大学看護学部)</p> <p>木村 哲*(東京通信病院)</p> <p>多田有希*(国立感染症研究所感染症情報センター)</p> <p>健山正男(琉球大学大学院医学研究科)</p> <p>本間隆之(山梨県立大学看護学部)</p> <p>山本政弘(独・国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV 総合治療センター)</p> <p>(*2013 年は研究協力者)</p>	<p>研究協力者(50 音順)</p> <p>荒木順子(NPO 法人・akta/公財エイズ予防財団)</p> <p>生島 嗣(NPO 法人・ふれいす東京)</p> <p>石田敏彦(CBO・Angel Life Nagoya)</p> <p>岩橋恒太(名古屋市立大学/慶応義塾大学)</p> <p>太田 貴(CBO・やろっこ/公財エイズ予防財団)</p> <p>川畑拓也(大阪府立公衆衛生研究所)</p> <p>木村博和(横浜市健康福祉局)</p> <p>金城 健(CBO・nankr 沖縄/公財エイズ予防財団)</p> <p>後藤大輔(CBO・MASH 大阪/公財エイズ予防財団)</p> <p>佐々木由理(名古屋市立大学看護学部)</p> <p>塩野徳史(名古屋市立大学看護学部)</p> <p>高野 操(公益財団法人・エイズ予防財団/ACC)</p> <p>岳中美江(NPO 法人・CHARM)</p> <p>中澤よう子(神奈川県鎌倉保健所)</p> <p>新山 賢(CBO・HaaT えひめ)</p> <p>長谷川博史(NPO 法人・JaNP+)</p> <p>牧園祐也(CBO・Love Act Fukuoka/公財エイズ予防財団)</p>
---	--

A. 研究目的

わが国ではHIV感染者/AIDS患者の大半を男性同性間での性的接触(MSM)による感染が占めており、その地域別報告数は、1985年-2012年までの累計では、東京都が42.1%(4195/9972)を占めているが、2008年-2012年の最近の5年間では35.5%(1628/4580)である。AIDS患者でみると33.6%(773/2303)から23.5%(258/1096)と低下している。これには近畿、東海、中国・四国、九州などの地域のAIDS患者数の増加が関連していると考えられる。本研究班は、先行研究において、MSMのHIV感染者、AIDS患者の推定有病率はMSM以外の男性の96倍、33倍と高いこと、MSMにおけるAIDS患者の推定新規発生率は東京、近畿、東海が同程度であり、他の地域も同値に近づきつつあることを報告した。MSMにおけるHIV感染は全国的に同じような状況にあり、近年ではHIV感染者とAIDS患者の報告に占めるAIDS患者の割合が首都圏以外の地域で高いことが示されている。MSMにおける早期検査と早期治療の促進は、今後もMSMにおいてAIDS患者の増加が予測されるため、首都圏に加え、他の地域でもMSMに向けた取り組みは重要と考える。

本研究班は、2002年にMSMにおけるHIV感染対策に関わる研究班として設置された厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間のHIV感染予防対策とその推進に関する研究」が前身となっている。1998年、MSMに向けたセクシュアルヘルス増進を啓発する大阪地域の男性同性愛者等で構成する地域ボランティア団体(以下、CBO)・MASH大阪が結成され、続いてCBO・MASH東京(後にRainbowRingを経て現在の非営利活動法人akta、以下NPO・akta)、そして福岡のCBO・Love Act Fukuoka(以下、LAF)、名古屋のCBO・Angel Life Nagoya(ALN)、仙台のCBO・やろっこ、沖縄のCBO・nankrが結成され、各CBOは地域のMSMに向けてHIV/性感染症に関する啓発活動を展開してきた。いずれの地域も、予防啓発のための啓発資材や啓発プログラムに関わる事業的な予算は研究費を活用して作成され、CBOのボランティアスタッフによるアウトリーチ活動

により、商業施設を介してその利用者であるMSMに届けられた。

大阪、東京でのCBOとの協働によるコミュニティベースの啓発介入は、クラブイベントに参加するMSMにおいて、HIV検査受検行動、コンドーム使用行動、コンドーム購入行動が向上するといった成果をもたらした。この成果の背景には、東京、大阪にCBOの啓発活動拠点としてコミュニティセンターakta、およびdistaが試行的に設置されたことがあり、センターは他の地域にも増設された。

こうしたMSMへのコミュニティベースの取り組みが進められる一方で、MSMでのHIV感染者、AIDS患者が増加し続けたことを背景に、2006年から5年間で「対象層における検査を2倍に増やしエイズ発症者を25%減らす」ことを研究のアウトカムに指定された「エイズ予防のための戦略研究」(以下、戦略研究)が開始された。予備研究のアウトカムを指定し、それに挑戦する研究者を募る新しいタイプの公募研究である。課題1「首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象としたHIV抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究」では、「男性同性愛者等のHIV抗体検査件数を2倍に増加させ、エイズ発症患者を25%減少させる」ことを成果目標とし、「男性同性愛者を対象とした効果的な啓発普及・広報戦略を策定し、HIV抗体検査受検者数・AIDS発症者を指標としてその効果を検証する」ことを目的に開始した。首都圏および阪神圏のMSMに向けたHIV検査促進のための広報介入は最終年度(2010年度)まで行われ、また介入評価のための調査も最終年度末(2011年3月)まで続いた。そのため主要評価、副次評価項目に関する最終分析を本研究班で継続することとなった。

戦略研究では、東京、大阪のCBO/NPOが持つ商業施設とのネットワークをベースにしたMSMへの啓発、そして自治体・保健所等との連携による検査環境構築と受検行動の促進、HIV陽性者への相談等の支援環境の構築などが取りまれ、MSMへのエイズ対策として一定の成果を得ていたことから、戦略研究で開発・実施された一部のプログラムは、厚生労働省委託

事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業」および厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業による当研究班において継続されている。なお、各地域で試行的に進められているコミュニティセンターは、2011 年度から「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」として事業化され、公益財団法人エイズ予防財団が受託し、6 地域の CBO と共にセンター運営と MSM に向けた啓発活動が行われるようになった。

以上の経緯から、本研究班では、MSM の早期受検を促進し AIDS 患者発生を減少させるとともに、予防行動の向上により HIV 感染の拡大を抑えることを目標とし、各地域の CBO と協働し、同性間の HIV 感染対策事業として実施されているコミュニティセンターを基軸に MSM のソーシャルネットワークを活用したコミュニティベースの介入とその評価研究を行うこととした。さらに、地域自治体エイズ担当者との連携を図り、MSM の HIV 感染対策の行政施策導入を促進することとした(図 1)。

本報告では、以下の 3 年間の研究を報告する。

- I. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元
- II. 地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究
- III. MSM の行動科学調査および介入評価研究

B. 研究方法

I. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

1. 2011 年度の研究報告

- 1) エイズ予防のための戦略研究の評価と政策還元 (1) エイズ予防のための戦略研究の成果
分担: 木村哲、岡慎一、市川誠一、金子典代、塩野徳史、高野操、岩橋恒太

「首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究」で行われた内容を総括し、保健所やクリニックで実施したアンケート調査、および MSM 集団を対象としたアンケート調査から主要評価項目、副次的評価項目を分析し有効性を評価した。

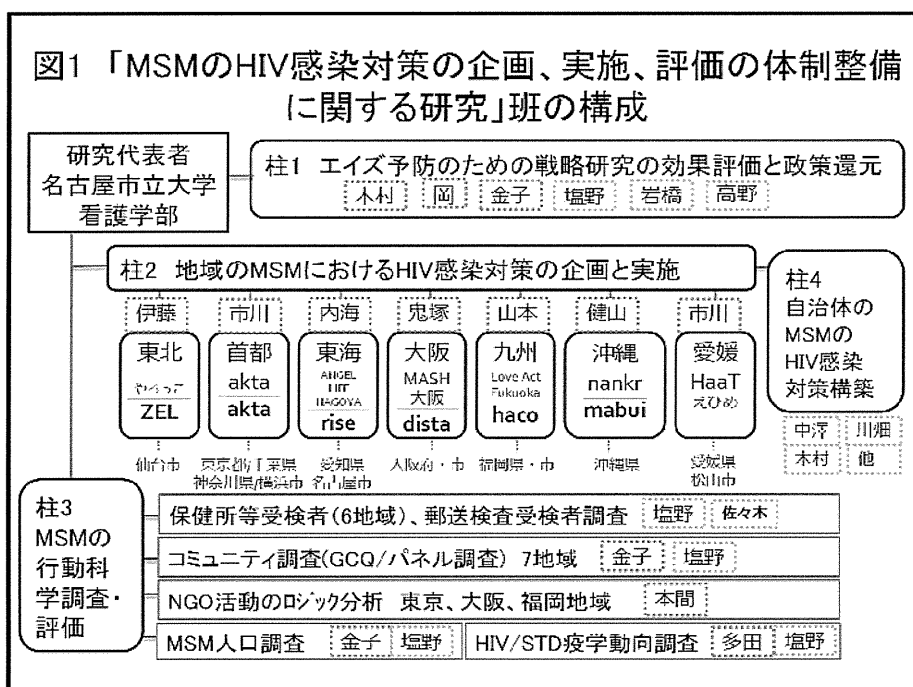
- 2) エイズ予防のための戦略研究の評価と政策還元 (2)

分担: 岡慎一、高野操

戦略研究の評価のため、首都圏及び阪神圏の保健所・公的 HIV 検査機関やクリニックで実施したアンケート調査から、検査件数、受検者中の MSM 割合の年次推移、エイズ発症者数の推計値と報告値の比較を行った。

2. 2012 年度の研究報告

- 1) 首都圏における商業施設を介した啓発介入



「エイズ発症予防“できる！キャンペーン”」の効果について(2012年度報告)

分担:木村哲、岡慎一、塩野徳史、金子典代、岩橋恒太、市川誠一

2010年に2カ月ごとに展開した「エイズ発症予防『できる！』キャンペーン」(以下、「できる！キャンペーン」)の4種のWeb、ポスターの画像認知率は62.7%、49.0%、46.6%、43.6%と高く、また4種のポスター認知群の受検経験率は非認知群に比して高く、また認知するポスターの種類が多いほど受検経験率が高い結果であった。本研究報告では、配布地域による商業施設利用者の差異を検討すること、予防介入プログラムと関連する要因を明らかにすることを目的に、配布地域と社会属性やキャンペーン認知、先行研究によってMSMの検査行動に関連が示されている項目から性行動およびUAI(Unprotected Anal Sex)、HIVやAIDSに関する知識や意識、友達とのエイズに関する対話経験、過去1年間のHIV抗体検査受検経験との関連を検討した。

2) 2007年-2010年 HIV抗体検査受検者を対象とした質問紙調査-「5分間アンケート」結果報告

分担:岡慎一、木村哲、市川誠一、金子典代、塩野徳史、高野操

戦略研究の期間を通じて協力が得られた研究協力施設のうち、欠損値の少なかった施設を分析対象とし、施設別に分析集計を行い、協力施設別の結果を「5分間アンケート結果報告書」として全協力機関に還元した。首都圏では保健所および公的検査機関80施設、医療機関7施設、阪神圏では保健所および公的検査機関29施設、医療機関8施設の計124施設であった。2007年10月から2010年12月の間のHIV抗体検査受検者の動向について、4半期毎の経時的な推移を示した。

3. 2013年度の研究報告

1) 戦略研究で開発、実施されたプロ

グラム等のその後の活用について

分担:市川誠一、木村哲、岡慎一、高野操、金子典代、塩野徳史、岩橋恒太、生島嗣、荒木順子、鬼塚哲郎、後藤大輔、町登志雄、川畑拓也、岳中美江

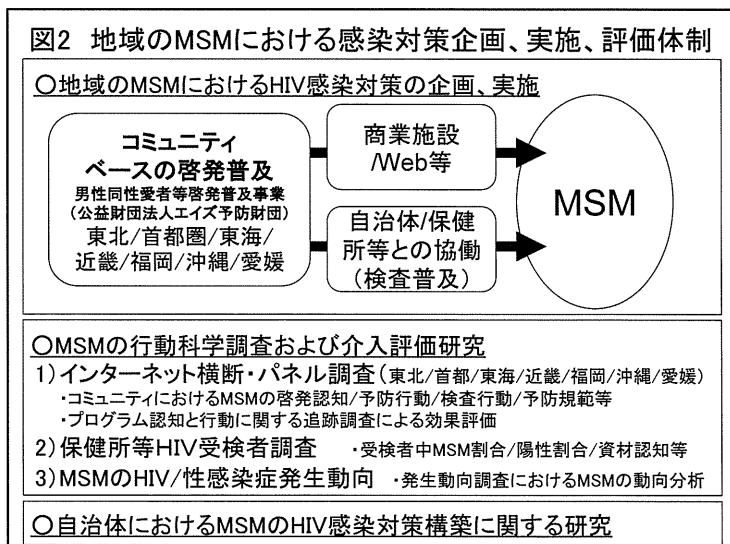
戦略研究で開発・実施された一部のプログラムは、厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」および厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業による当研究班において継続されており、これらの事業、研究の成果を示した。

II. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究

厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業(コミュニティセンター事業)」により6地域に設置されているコミュニティセンターを拠点として地域のMSMに啓発活動を行っているCBO、および四国地域で啓発活動を行っているCBOと協働し、各々の地域のMSMネットワークを活用した予防啓発の企画、実施を行った(図2)。

また保健所等やクリニックとの関係構築(2011年度)、MSM対応の検査等に関する意見交換、エイズ担当者研修会の実施協力などを通じて、MSMのHIV検査受検を促進する環境を整備し(2012年度)、これと連動した広報により検査促進を図った(2012-2013年度)。

MSMの行動科学調査および介入評価調査と



して、携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(横断調査)が7地域のCBOがアウトリーチ活動をしているゲイコミュニティをベースに実施された。また、四国を除く6地域では、保健所等公的 HIV 検査機関の検査件数調査、受検者への質問紙調査を実施し、受検者中のMSM割合等を把握した。

各地域の研究分担及び研究協力者/CBO は以下の通りである。

- 1) 東北地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究-分担：伊藤俊広、太田貴(CBO・やろっこ)、他
- 2) 首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究-分担：市川誠一、荒木順子(NPO・akta)、生島嗣(NPO・ぷれいす東京)、他
- 3) 東海地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究-分担：内海眞、石田敏彦(CBO・Angel Life Nagoya)、他
- 4) 近畿地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究-分担：鬼塚哲郎、後藤大輔(CBO・MASH 大阪)、岳中美江(NPO・CHARM)、他
- 5) 福岡地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究-分担：山本政弘、牧園祐也(CBO・Love Act Fukuoka)、他
- 6) 沖縄地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究-分担：健山正男、金城健(CBO・nankr 沖縄)、他
- 7) 愛媛県在住の MSM における HIV に関連した状況に関する研究-分担：市川誠一、塩野徳史、新山賢(CBO・HaaT えひめ)、他

Ⅲ. MSM の行動科学調査および介入評価研究

1. 成人男性に占める MSM 割合と行動に関する研究

1) 全国の成人男性を対象とした郵送法による質問紙調査(2011年度)

分担：金子典代、塩野徳史、市川誠一
社団法人 B 社の所有するマスターサンプルから抽出した成人男性(20-59 歳)4,000 人を対象に、性指向、検査行動、情報との接触、知識等について郵送法による質問紙調査を

実施した(2011 年度)。性指向別にみた成人男性の HIV 感染症の検査受検経験、知識、身近さ、情報認知の実態について、2009 年と 2012 年の調査結果を比較した(2012 年度)。

2) 全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査(2011 年度)

分担：塩野徳史、金子典代、市川誠一

住民基本台帳を基に 47 都道府県の年齢階級で層化して求めた 20 歳から 59 歳の男性の数に基づき A 社保有のモニター登録者(調査実施時点の 20 歳から 59 歳のモニター登録者数は 1,053,549 人)から 40,120 人を抽出し、同性間性的接触を有した男性(MSM)をスクリーニングするインターネット調査を行い、MSM 割合を明らかにした。スクリーニング調査では 40,090 人の回答があり、MSM であった 1,853 人を対象に本調査を実施し、1,520 人の回答を得た。

この調査から、全国の MSM 割合の分布、推定 MSM 人口に基づく HIV 有病率、AIDS 有病率等を算出し、MSM については、生涯におけるゲイ向け商業施設利用経験、検査行動、性感染症既往歴、周囲の HIV 感染者の有無、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、性行動などを分析した(2012 年度)。

3) 全国の成人男性および成人女性を対象としたインターネットによる質問紙調査(2013 年度)

分担：塩野徳史、金子典代、市川誠一

2011 年度に実施した全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査と同様の手法で、2012 年国勢調査を基に 47 都道府県の年齢階級で層化して求めた 20 歳から 59 歳の男性・女性の数に基づき A 社保有のモニター登録者(調査実施時点の 20 歳から 59 歳のモニター登録者数は 2,074,265 人)から男性 31,192 人、女性 30,682 人を抽出し、スクリーニング調査を行った。スクリーニングは、「これまでに性的魅力を感じた相手の性別」「これまでに性的接触を持った相手の性別」「相手に金銭を払って性交渉をした経験(生涯と過去 6 カ月)」

「相手から金銭をもらって性交渉をした経験」を尋ねた。

2次調査は、①生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験もお金をもらった性交経験もない男性(以下、成人男性)、②生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験もお金をもらった性交経験もない女性(以下、成人女性)、③生涯の性交相手が同性または両方である男性(以下、MSM)、④生涯の性交相手が同性または両方である女性(以下、WSW)、⑤生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験はあるがお金をもらった性交経験はない男性(以下、SW 利用男性)、⑥生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金をもらった性交経験がある女性(以下、SW 女性)とした。2011年度調査と同様に、MSM 割合の分布、MSM の生涯におけるゲイ向け商業施設利用経験、検査行動、性感染症既往歴、周囲の HIV 感染者の有無、過去6ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、性行動などを分析した。

2. MSM 集団の横断調査及び追跡パネル調査

分担：金子典代、塩野徳史、市川誠一
伊藤俊広、太田貴、荒木順子
岩橋恒太、生島嗣、内海眞
石田敏彦、鬼塚哲郎、後藤大輔
山本政弘、牧園祐也、健山正男
金城健、新山賢

2011年度、コミュニティベースの携帯電話による「MSMを対象とする性の健康、HIV/AIDS 感染予防行動に関する質問紙調査-GCQ アンケート」(以下、性の健康に関する質問紙調査-GCQ アンケート)において、横断調査の後に同一人を間歇的に調査する追跡パネル調査に連動する調査手法を開発し、沖縄、福岡、大阪において CBO を基軸とした横断調査、追跡パネル調査参加者への調査を試行した。四国地方の MSM を対象に啓発活動をして CBO(HaaT えひめ)と協働して質問紙調査を実施し、愛媛県在住の MSM における状況を把握した。

2012年度は、GCQ横断調査を6地域で実施し、間歇的に4回のパネル調査を実施しCBO活動を評価手法としての有用性を試行した。愛媛地

域の MSM における行動調査を継続評価した。

2013年度は、前年度同様に6地域で横断調査とパネル調査を実施し、愛媛地域の MSM における行動調査も継続した。横断調査後、CBO の啓発介入プログラムに連動させ3-4回のパネル調査を予定したが、予算縮減により2回の実施となった。

3. HIV 抗体検査受検者における特性と介入の効果評価に関する研究

分担：市川誠一、塩野徳史、佐々木由理、金子典代、伊藤俊広、太田貴、荒木順子、岩橋恒太、生島嗣、内海眞、石田敏彦、鬼塚哲郎、後藤大輔、山本政弘、牧園祐也、健山正男、金城健

6地域の保健所等の受検件数調査および受検者への質問紙調査の体制構築を2011年度から取り組み、2012年度からは、6地域(8都府県)83機関で調査を実施する体制とした。性別の受検者数、陽性件数等の分析、受検者アンケートによる MSM 受検者の動向分析、そして地域の CBO による啓発普及プログラムの認知動向を分析し、MSM の HIV 感染対策の企画と実施を評価した。2013年度は12月エイズデーでの HIV 検査促進による受検者動向の把握を計画したが予算縮減で9月末で終了した。

4. MSM における HIV/STD 感染の動向に関する研究

分担：多田有希、塩野徳史、金子典代

MSM における HIV/AIDS を含む性感染症対策に資することを目的に、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施されている感染症発生動向調査において、性的接触が感染経路となる全数把握疾患の「同性間性的接触による感染と報告された男性」の発生動向について、報告数の推移等を検討した。また、報告年と年齢から出生年代を推定し、層化抽出成人男性を対象としたインターネット調査から得た推定 MSM 人口を基に、出生年代別 HIV 発生率、AIDS 発生率を求め、年次推移を評価した。

5. MSM の HIV 感染に関与する社会学的背景および感染対策に寄与する要因—ロジックモデルを用いた CBO による啓発活動のプロセス評価—

分担：本間隆之、荒木順子、後藤大輔
牧園祐也、他

本研究では外部者による体系的な評価を支援するために、CBO が実施する啓発プログラムをロジック分析し、効果的な取り組みの体制を CBO と共に検討した。2011 年度は東京、福岡地域で、2012 年度は大阪地域で CBO と協働してロジック分析を行った。2013 年度は NPO・akta のアウトリーチ活動のプロセス評価を取りまとめた。

6. 自治体における MSM の HIV 感染対策構築に関する研究

協力：中澤よう子、木村博和、川畑拓也、他
ゲイ CBO と行政の連携協力による MSM の早期検査・治療・支援を促進する啓発普及を図ると共に、保健所等の受検者質問紙調査および MSM 集団のパネル調査等による受検行動や予防行動に関する分析結果を共有し、MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究プロセスを協働することで、地方行政での MSM の HIV 感染対策について検討した。

7. 倫理面への配慮

当事者や CBO と連携して調査等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理性を配慮しつつ研究を進める。調査等を実施するにあたっては、研究代表者の所属施設(名古屋市立大学看護学部)の倫理委員会の審査承認を受けた。

C. 研究結果

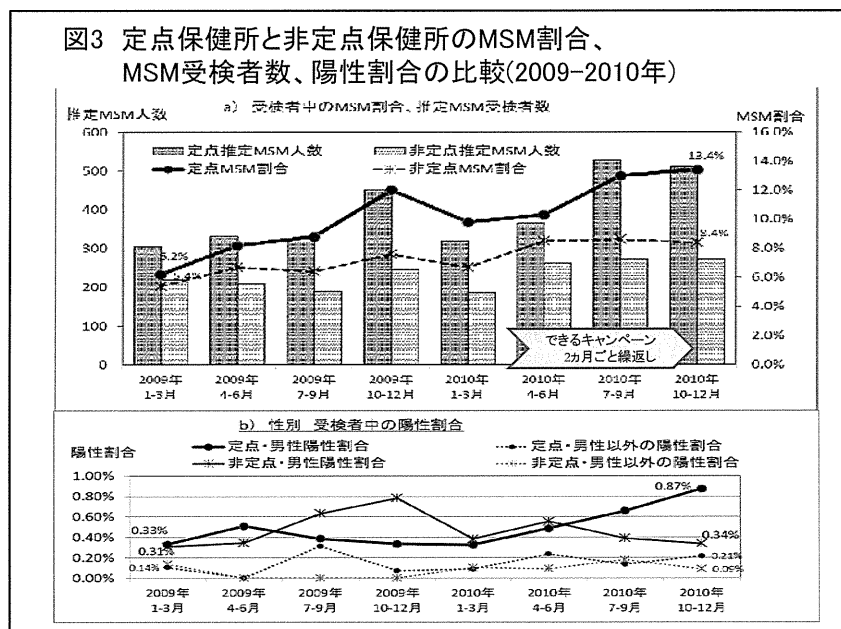
I. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

1. エイズ予防のための戦略研究の成果

首都圏(東京都、神奈川県、千葉県)および阪神圏(大阪府、兵庫県、京都府)の MSM を対象者に、首都圏では保健所を、阪神圏ではクリニックを定点にして、MSM が利用する商業施設や Web サイトへの啓発介入により、HIV 検査の受検促進が図られた。戦略研究の啓発資材は両地域で MSM 受検者に特異的に認知され、訴求性が示された。

首都圏の保健所等の HIV 検査受検者(87,531 件)に占める MSM 割合は、定点保健所等では 2007 年 8.3%から 2010 年 13.4% (第 4 四半期)に、定点以外の保健所等でも 5.2%から 8.4%に上昇した。首都圏のクリニックの HIV 検査受検者(4,641 件)に占める MSM 割合は、2008 年 6.5%、2009 年 8.7%、2010 年 5.8%で変化はなかった。2009 年～2010 年の保健所等の受検者を見ると、定点保健所の MSM 割合は、6.2%から 13.4%に上昇し MSM 受検者数(推定値)も増加した。また男性受検者の HIV 陽性割合も 0.33%から 0.87%に上昇した(図 3)。定点以外の保健所では、MSM 割合がやや上昇したが、MSM 受検者数(推定値)は増加せず、男性受検者の HIV 陽性割合も変化はなかった。2010 年のエイズ患者報告数は推計値より 16.1%減少した。

図3 定点保健所と非定点保健所のMSM割合、MSM受検者数、陽性割合の比較(2009-2010年)



阪神圏では保健所の HIV 受検者(25,440 件)における MSM 割合は、2007 年 12.1%、2008 年 7.9%、2009 年 6.5%、2010 年 9.1%で、変化はなかった。クリニックの HIV 検査受検者(3,420 件)に占める MSM 割合は、2007 年 5.7%、2008 年 14.1%、2009 年 21.0%、2010 年 23.1%と上昇し(図 4)、HIV 陽性割合も高く、全体では 5%であった。定点クリニックでは MSM の受検者数が増え、陽性割合も高かった一方で、2010 年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。阪神圏では、検査キャパシティの大きい保健所等で MSM の受検機会を拡大する体制を構築できなかったことが影響したと考える。

2. 首都圏における商業施設を介した啓発介入に関する評価研究-「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」の効果について-

首都圏では、MSM の HIV 検査受検促進キャンペーンの受け入れができる保健所を紹介する「あんしん HIV 検査サーチ」を相談等支援情報サイト「HIV マップ」と連動した広報体制を確立し、2009 年からは「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」を開始した。2010 年度には年間を通しての「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」普及計画をたて、2 か月ごとに異なる資料を作成し、様々な媒体を介して、多様な MSM に向けて提供した。首都圏で行われた介入プログラムの効果を、接触群、非接触群に分けて地域別(新宿地域、新橋地域、上野浅草地域、横浜地域)に分析した。

広報した 4 種の介入資料を 1 つ以上認知している割合は、新宿地域が最も高く 71.9%、次いで新橋地域 67.7%、横浜地域 62.0%、上野浅草地域 59.3%であった。介入資料の認知群は、非認知群に比べて生涯および過去 1 年間の HIV 検査受検割合が高いことが示され(図 5)、「エイズ発症予防『できる!』キャンペーン」の啓発介入の効果が示唆された。

また、介入資料の認知群は、過去 6 ヶ月間の「HIV やエイズに関する対話経験」や「周囲の HIV 感染者の存在認識」の割合が

非認知群に比して有意に高いことが 4 地域で示され、Living Together を基軸とした啓発介入の効果が示唆された。

3. 戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について

戦略研究で地域ボランティア団体(以下、CBO)や特定非営利活動法人(以下、NPO)と共に開発・実施したプログラムや調査研究の一部は、厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業」および厚生労働省エイズ対策研究事業「MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究(以下、MSM 対策研究)」班にて継続された。

1) 首都圏地域において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

(1) MSM 首都圏グループによる取り組み

NPO 法人ふれいす東京と NPO 法人 akta は協働体制「MSM 首都圏グループ」を構築し、地域の行政・保健所等、医療機関と連携し、MSM

図4 阪神圏の定点クリニックにおける受検者数、MSM受検者数、MSM割合の推移

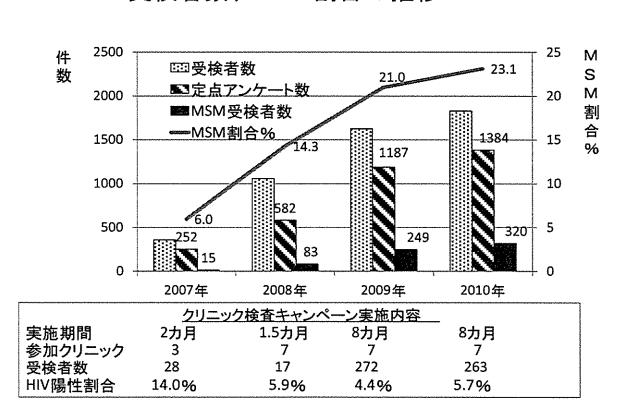
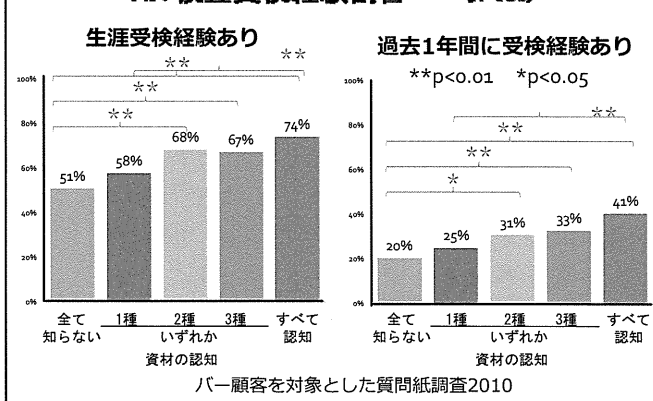


図5 新宿地域の「できるキャンペーン」認知別 HIV検査受検経験割合 (n=980)



の HIV 抗体検査受検行動を促進するプロジェクト「ヤロープロジェクト」を展開した。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を介入地域とし、①エイズ対策事業に関する意見交換会、②保健所等の HIV 抗体検査担当者への研修会、③MSM 向け相談が対応可能な CBO/NPO 等の相談窓口を紹介するインターネットサイト「HIV マップ」、④首都圏の MSM を対象とした HIV 抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の開発と普及を実施した。「HIV マップ」は、2011 年度から厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業～同性愛者等向けホームページによる検査相談等情報提供」として継続された。

(2) 保健所等の HIV 検査担当者研修会の継続と実施地域の拡大

保健所等の HIV 検査担当者を対象としたセクシュアリティ理解、MSM や HIV 陽性者への対応に関する研修会は、戦略研究後も東京都、神奈川県、千葉県で継続され、埼玉県、仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県でも実施した。

2) 阪神圏地域において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

(1) クリニック検査キャンペーンの継続

CBO・MASH 大阪は保健所等の HIV 検査受検者が減少している現状から、戦略研究で開発したクリニック検査キャンペーンを大阪府「地域医療再生基金事業」により継続し、MSM に受検しやすい HIV/STI 検査受検機会を提供した。

(2) HIV 陽性者のための支援プログラム「HIV サポートライン関西

戦略研究で初めて近畿地域に設置された HIV 陽性者のための支援プログラム「HIV サポートライン関西(HIV 陽性の人とパートナー・家族のための電話相談)」および「ひよっこクラブ(HIV 陽性とわかって間もない人のための少人数制のグループ・プログラム)」が厚生労働省の委託事業として NPO 法人 CHARM によって継続された。

(3) 阪神圏における CBO/NPO・行政連携

大阪地域における MSM の HIV 予防と検査をめぐり環境を向上させることを目的として、CBO/NPO と地域のエイズ担当者が一堂に集まるプロフェッショナル・ミーティング(PM)が企画された。

3) 保健所等の HIV 検査の動向および受検者アンケートによる MSM 受検者の把握

戦略研究で導入された保健所等の HIV 検査受検者アンケート調査(改定版)は 8 都府県 11 自治体(沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜市、千葉県、福岡市、仙台市)において、2011 年は 27 施設、2012 年は 82 施設、2013 年は 81 施設で実施され、MSM 割合、MSM 受検者における CBO/NPO 活動や資材の認知割合の推移が分析された。

4. 考察

戦略研究では、MSM を対象に HIV 検査を促進するにあたり、検査で陽性と分かったり、HIV 検査に不安を抱いている人に対しての、相談等を含めた支援体制を事前に検討し、首都圏では「HIV マップ」、阪神圏では HIV 陽性者のための電話相談やピアグループミーティングを設置した。さらに、HIV 検査担当者に向けた講習会を独自に企画し、自治体や保健所と共同して実施した。こうした取り組みは、MSM に向けて積極的な HIV 検査広報活動を行うにあたって大切な準備であったと考える。

首都圏および阪神圏における MSM に向けた広報戦略は MSM に訴求性を示した。CBO/NPO の献身的な取り組みによるところが大きく、その活動を可能とした戦略研究費によるところでもある。首都圏で初めての啓発となった上野・浅草、新橋地域は、新宿地域より年齢層が高いことがバー顧客調査から示され、エイズ患者が高年齢層で多いことから、これらの地域の啓発活動はエイズ患者発生を抑える上で重要な対象地域といえる。戦略研究の終了で MSM の間で HIV/AIDS への関心が薄れることが無いように一層の取り組みが必要である。

II. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究

1. 東北地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施に関する研究

2011年度～2013年度の3年間、仙台市繁華街のドロップイン施設（community center ZEL：2010年3月開設）が活動拠点となり、東北地域のMSMにおけるHIV感染拡大抑制のための企画立案・実施・評価研究がなされた。2011年3月11日に東日本大震災が発生し、本研究はその復興期の初期3年と重なる。

2011年度は震災による影響でゲイコミュニティにおけるイベントの中止、ゲイビーチの喪失、商業施設の減少、コンドーム配布数減少（4,250個→1,950個）等が見られ、アウトリーチ活動に制限が生じた。しかし、ZEL来館者は会館時間を延長することにより増加し、GCQアンケートによればHIV抗体検査の過去1年間の受検率が32%と最高値を呈した。

2012年度は復興需要に合わせ仙台市への人口流入が生じ、HIV感染拡大が懸念された。ZEL来館者は1,332名（2012年12月）と前年度同時期の91%にとどまり、新規来館者数も59%と減少した。情報提供のためのZEL新規企画「HIV陽性者と語ろう」は、毎回HIV陽性者の参加があり、陽性者と話す機会の少ないMSMにとってニーズを満たす企画となった。他県（岩手/盛岡市）へも啓発範囲を拡げ、HIV即日検査会のMSM向け告知資材（フライヤー）を同市商業施設に配布できた。さらに定期的コンドーム配布に加えハッテン場での配布も開始した。保健所検査受検者を対象にした質問紙調査やインターネット横断調査・追跡パネル調査（GCQアンケート）により仙台市のMSM特性、広報資材の認知度が明らかとなり、MSMのHIV抗体検査の過去1年間の受検率が最高（35%）となっていること、コンドーム常用率が30～55%と低く特に友達やセクフレで使用割合が低いことが解った。

震災から3年目の2013年度は、仙台市への人口流入が依然として続いた。ZELの周知を考慮したフリーペーパーや、コンドーム

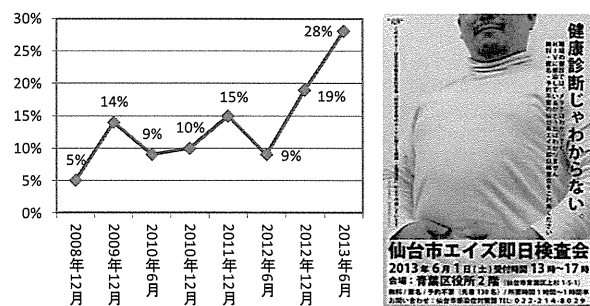
使用を呼びかけるポスター・カードの作成配布、種々のイベント・バレーボール大会などを介して啓発活動が行われ、宮城県内6保健所でHIV抗体検査受検者を対象に実施した質問紙調査では、受検者に占めるMSM割合は2012年10.4%から2013年12.3%とやや増加した。また仙台市によればHIV抗体検査受検者に占めるMSM割合は2008年4.5%、2009年5.0%、2010年5.8%、2011年7.5%、2012年10.1%と上昇し、さらにMSM向けにCBOが広報した即日検査会では、MSM割合は2010年12月実施が10%であったのに対して2013年6月実施は28%と著しい増加となった（図6）。

（まとめ）

東北（仙台）のゲイコミュニティへ向けた啓発（企画、実施、評価）の体制作りがZELを中心とした活動により進みつつある。保健所受検者に占めるMSM割合が増加し、特に仙台市エイズ即日検査会でMSMの受検者割合が顕著に上昇したことは、コミュニティセンターを中心としたCBOの啓発活動と自治体・保健所との連携による検査環境構築の成果の現れと言える。

東北地域では、HIV/AIDSに占めるAIDS患者の割合が高く、2011～2013年度の3年間で東北において報告された新規HIV感染者は87人（累計数408人→495人）、AIDS患者割合は40%を越えている。AIDS患者の発生を抑え、また感染拡大を抑えるためには、抗体検査の実施機会を増やし早期診断を促し早期に治療をおこなう必要がある。MSMを対象とした啓発活動はさらに重要性を増している。

図6 東北地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施 -NGO・保健所連携による即日検査でのMSM割合の増加-



仙台市エイズ即日検査会のMSM向け広報資材と受検者に占めるMSM割合の推移

2. 首都圏のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施に関する研究

啓発普及活動は、コミュニティセンターaktaを基点としたコミュニティベースの活動、および特定非営利活動法人(以下、NPO法人)ふれいす東京とNPO法人aktaの協働体制である「MSM首都圏グループ」によって行われた。

3ヶ年を通じ、首都圏居住のMSMを対象とした、支援・相談体制の継続、HIV抗体検査の啓発普及の強化、さらにHIV感染予防プロジェクトの企画と実施を通じて、エイズ発症者の減少とHIV感染の拡大防止を目的とした取り組みを行った。戦略研究で構築した成果を継続、整理し、また残された課題や介入するターゲット層を明確にして取り組んできた。

戦略研究を契機に構築したネットワーク、すなわちコミュニティにおける啓発活動を促進するキーパーソン、ゲイ向け商業施設・ゲイ向けメディア等とのネットワーク、MSMがあんしんして受検できるHIV抗体検査環境を整備・促進するための行政、保健所、公的HIV検査機関や医療機関とのネットワーク、そして地域の多様なニーズに応える支援を行うCBO/NPOとのネットワークについて、継続・強化するために表1のことを実施した。

1) エイズ対策事業に関する意見交換会

2011年度より開始した意見交換会は、厚生労働省の定める年2回の検査普及週間(6月、12月)にあわせて実施した。首都圏における各自治体担当者、協力保健所・公的HIV検査機関等を対象に意見交換会参加を呼びかけ、①MSM

首都圏グループの取り組みと成果の報告、②保健師(検査担当者)を対象とする研修会の説明、③首都圏居住のMSMを対象とする、HIV検査促進の啓発資材「ヤローページ」の企画説明と臨時・定例検査情報の提供依頼、④HIV受検者アンケートの説明および速報と協力依頼、⑤各地域担当者との情報交換を行っている。

CBO/NPOと自治体、保健所・公的HIV検査機関との行政区域を越えた意見交換の場は、経験の共有にとどまらず、MSMを対象としたHIV検査普及のための体制づくりにつながった。

2) HIV検査担当者を対象にした研修会

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県のHIV検査担当者を対象に各自治体と協働して実施した。内容はHIV陽性者やその周囲の人々の書いた手記リーディング、セクシュアリティ理解、首都圏のMSMにおけるHIV感染の疫学動向、そしてMSM受検者やHIV陽性者への相談・対応に関する当事者参加による模擬体験である。

3) 検査普及資材「ヤローページ」

MSMが利用する首都圏のゲイ向け商業施設およびその周辺地域のマップと、MSMが安心して受けることのできる保健所・公的HIV検査施設情報、HIVの基礎知識、支援・相談情報を掲載した啓発冊子を商業施設に配布した。掲載する商業施設、保健所等検査施設にはガイドラインを設けた(図7)。

4) 相談体制の整備と広報

「HIVマップ」は、戦略研究終了後に厚生労働省委託事業となり、現在はNPO・aktaが運営

表1 首都圏のHIV感染対策の企画と実施

- 1) 首都圏のエイズ対策事業に関する意見交換会
- 2) 保健所等のHIV検査担当者対象の研修会
- 3) MSMのHIV検査受検行動促進のための啓発プロジェクト「ヤロープロジェクト」
- 4) HIVのリアリティを伝えるLiving Togetherプロジェクトの新たなアプローチ
- 5) HIV感染予防啓発のためのセーフターセックスキャンペーン
- 6) 支援・相談体制(ウェブサイトHIVマップ)
- 7) コミュニティセンターaktaの継続的な運営とゲイコミュニティへの普及啓発
- 8) 首都圏のMSM集団における啓発介入に関する評価調査

図7 ヤローページへの施設掲載基準

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◎ 検査施設ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> ・ 都県とMSM首都圏グループで実施するMSM対応検査従事者に向けた研修会への参加 ・ エイズ対策・HIV検査普及に関する意見交換会への参加 ・ 施設でのMSM首都圏グループの資料活用 ・ 検査結果(陽性/陰性)の伝え方の確認 ◎ 掲載施設数(2012年11月発行分) <ul style="list-style-type: none"> 東京都18施設 神奈川県20施設 千葉県8施設 埼玉県10施設 | <ul style="list-style-type: none"> ◎ 商業施設掲載ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> ・ 『ヤローページ』等、HIVや性の健康に関する情報等の設置の協力 ・ MSM首都圏グループが企画・編集する『ヤローページ』への店舗情報の掲載 ・ 違法・脱法ドラッグの利用を禁止している。 ・ 違法・脱法ドラッグの販売を行っていない。 ◎ 掲載店舗数(2012年11月発行分) <ul style="list-style-type: none"> バー 244店舗 ハッテンスポット 23店舗 ゲイショップ 22店舗 |
|--|--|

2011年度は出版社から店舗情報を購入し掲載

2012年度はコミュニティセンターのネットワークを活かし、店舗情報を直接収集して掲載

している。MSMに向けて HIV 検査普及啓発を行うのに先だつツールとして、HIV 感染不安や HIV 陽性告知後の不安等に対応した支援・相談の情報を提供している。このサイトには、MSM 首都圏グループが紹介する保健所・公的 HIV 検査施設等の検査情報が「あんしん HIV 検査サーチ」としてウェブ上での広報を行っている。他に HIV/エイズの基礎情報を伝える「HIV/エイズガイド」、MSM と HIV に関する疫学情報等を伝える「データでみる、ゲイ・バイセクシャルと HIV/エイズ情報ファイル」などのコンテンツを備えた総合情報サイトとなっている。

5) HIV 感染予防啓発のためのセーフアークスキャン

ゲイコミュニティのキーパーソンとの連携を構築、強化しながら、MSM の HIV の感染予防の普及啓発に関して新規性と訴求性のあるメッセージを発信するキャンペーンとプログラムを新たに企画、実施した。2013 年度の「akta safer sex campaign 2013」では、首都圏地域のバーなどゲイ向け商業施設(200 店舗)、ハッテン場(15 店舗)との協力関係を構築し、セーフアークスのメッセージを伝えるカード、オリジナルコンドーム、ポスター等を配布した。

6) 首都圏の MSM における啓発介入評価調査

(1) HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

2013 年 1 月～9 月末の調査では、HIV 陽性判明率は、南新宿検査・相談室が 0.9%と高く、保健所等はその 1/2-1/3 であった。

質問紙回答者に占める MSM 割合は東京都内保健所(南新宿検査・相談室を除く)15.7%、南新宿検査・相談室 27.1%、神奈川県内保健所等 12.5%、千葉県内保健所 6.2%であった。

首都圏チームの広報資材の認知割合、HIV/STI や検査に関する知識の正答割合、相談場所の認知割合は、どの地域においても MSM が MSM 以外男性、女性の受検者層に比して高く、MSM の首都圏の CBO 活動や資材の認知割合は東京都内や南新宿検査・相談室ではそれぞれ 30%を超え、神奈川県内、千葉県内保健所においても 20%以上であった。MSM は主に CBO 活動や資

材を通じて HIV や他の性感染症に関する情報を得ていることが示唆された。

(2) 性の健康に関する質問紙調査-GCQ アンケート

NPO・akta が発信する資材等を「読んだ」、「受け取った」の回答は、首都圏在住 MSM の 1/3 から 1/2 を占め、活動の継続による訴求の高さが示されている。24 歳以下の年齢層は HIV 検査の受検意図を有する割合が 77.4%であるが、実際に受検した者は 58.5%と 20%ほど低かった。この年齢層は、友人・知人での HIV 陽性者の存在を回答した割合も 30%と他の年齢層より 10%以上低く、また予防行動では、コンドーム常用率が他の年齢層と共に 40%台であった。これらのことは、今後は MSM の若年層への HIV 感染シフトに対応した啓発介入を展開する必要があることを示唆している。

(まとめ)

MSM 首都圏グループでは、首都圏の自治体・関係機関と地域における MSM のエイズ対策に関する意見交換会を設け、対策の方向性を CBO/NPO と行政が連携して検討し、検査普及や予防啓発に取り組んできた。またこれらの普及啓発は、コミュニティセンターakta を基点とした顔と顔をあわせたアウトリーチ活動をはじめとするコミュニティベースの取り組みを通じたコミュニティとの連携に支えられている。介入・啓発に安定的に取り組むことのできる予算、体制を維持し、継続的な予防行動促進や受検行動を促進するキャンペーンと革新的な検査普及プログラムの試行、Living Together メッセージを中心とする HIV 感染のリアリティを普及する取り組みが望まれる。

コミュニティセンターakta を軸に続けてきた啓発活動は MSM の 1/3 から 1/2 に訴求している一方で、本研究班が推定した MSM の出生年代別 HIV 感染者、AIDS 患者の年次発生率は、若年層への HIV 感染のシフトが示されており、これらの世代を含めた新たな啓発介入が必要と考える。

3. 東海地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施に関する研究

2000年にCBO・Angel Life Nagoya (ALN) と名古屋医療センター(旧国立名古屋病院)の医療者が協働してMSMを対象にしたHIV感染予防啓発活動を開始し、2002年から当研究班に所属した。ALNの活動はコミュニティセンターriseの運営、啓発活動、無料HIV検査会の実施、関係団体との連携構築、調査研究の5分野で実施された。2011年度から2013年度の活動とその評価は以下の通りである。

1) コミュニティセンターriseの運営

コミュニティセンターriseの運営は、従来ALN単独で実施してきたが、2011年からは予防啓発に関わるグループの代表や個人からなる運営委員会を組織し、その協議のもとに運営することとした。また、来場者誘致のために開場時間の拡大やイベントの誘致を実施した結果、来場者数は年々増加した。

2) 予防啓発活動

啓発用コンドームを毎月、コミュニティペーパーHANAを年4回名古屋市のゲイ向け商業施設とイベント会場に配布した。2001年から継続している啓発イベントNLGR+ (Nagoya Lesbian & Gay Revolution Plus) を6月の第一土日に開催してきた。本啓発イベントは従来ALNが中心でボランティアを募って実施してきたが、2011年からは有志からなる実行委員会で実施した。

3) 無料HIV検査会の実施

夏と冬にゲイ向けの無料HIV検査会を実施した。夏はNLGR+に併設して実施している。夏の検査会の受検者数(括弧内はHIV陽性者数)は2011年から順に、254名(4名)、281名(4名)、408名(11名)で、冬の名古屋での検査会は同様に106名(2名)、94名(2名)、104名(0名)であり、冬の岐阜での検査会は順に24名(1名)、23名(1名)、36名(1名)であった。検査会の前に電話とメールによる相談期

間を設け、研修を受けた担当者による事前検査相談を実施した。

4) 関係団体との連携構築

HIV陽性者支援団体Secret Base、セクシャルマイノリティ支援団体NPO法人PROUD LIFE、薬物使用者支援団体NPO法人三重ダルク、名古屋のHIV/AIDS啓発団体WADN (World AIDS Day in Nagoya)、名古屋市、愛知県、岐阜県、名古屋医療センターと、多様な機関、団体と連携している。

5) 調査研究

愛知県内保健所の受検者調査と東海地区在住のMSMを対象とした性の健康に関する質問紙調査-GCQアンケートでは、ALNの啓発資材が受検促進に働いたが、行動変容には繋がらなかった。名古屋医療センター並びに愛知県のデータではAIDS発症者が漸減しており、ALNの活動には一定の有効性が見られたと考える。

(まとめ)

2001年に自主的に始まったHIV検査会は、2002年から本研究班の研究事業として継続し、2008年からは名古屋市のMSMへのエイズ対策の一環として事業化され、名古屋医療センターが受託して6月と12月に実施することに発展した。コミュニティセンターriseを軸に、NLGR+および検査会のボランティアが募集され、実施されており、様々な連携を構築している。

愛知県内保健所のHIV抗体検査の受検者を対象にした質問紙調査と東海地域在住のMSMを対象としたGCQアンケートから、啓発資材に接触した人々のHIV検査の再受検率が高く、受検促進への効果が示されている。名古屋医療センターでは、新規AIDS患者割合は2009年の43.4%から2013年には31.9%となった。2009年までAIDS患者数の減少傾向は認められなかったが、その後は減少している。ALNが対象としてきた層の多くは、ゲイ向けの商業施設を利用する20台後半から40台半ばと考えられる。新規AIDS発症者の多くが40代以上であるので、これらの層への啓発が望まれる。

4. 近畿地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施に関する研究

2011～2013年度にかけて、MASH大阪は以下の啓発活動を企画・実施し、評価を行った。

1) 一次予防関連プログラム

(1) コミュニティレベルのプログラム

コミュニティペーパーSaL+(以下、SaL+)は、エイズ予防/セクシュアルヘルス関連情報を前面に押し出す方式を継続した。2011年4月～2014年1月の間に、月平均で188店舗および43団体に21.8名のボランティアが6,442部を配布した。2012年11月に中高年MSM層向け季刊コミュニティペーパー「南界堂通信」を創刊し、平均22名のボランティアが197店舗に1,716部を配布した。新世界地区で新たな商業施設に配布が可能となり広いクライアント層を獲得しつつある。

(2) グループ・個人レベルのプログラム

コミュニティスペース・dista(以下、dista)関連事業として、2011年4月～2014年1月の間に、月平均628.8名が来場、うち初来場者数は月平均60.3名、期間中に2,128名となった。相談件数は月平均31.8件であった。STI勉強会は毎月趣向を変え工夫を凝らしたが平均4.9名の参加者であった。若年層ネットワーク構築支援プログラム「Step」を随時開催し3年間で総計381名の参加があった。

2) 二次予防関連プログラム

戦略研究後もクリニック検査キャンペーンを継続し、MSMが安心して受診できるクリニックでの検査機会を提供した。3年間で950名のMSMが受検し29名(3.1%)が陽性であった。2011年度にゲイナイト(来場者1,420名)での「郵送検査キット配布プログラム」を実施した。対面の事前説明後に検査キットを受け取った278名のうち100名が実際に郵送検査を受け5名が陽性であった。キット使用後の相談対応などを用意したが、医療機関受診の確認は困難であった。この点では受検促進プログラムのモデル構築には至らなかった。2012年度には無

料の「クリニックでHIV&梅毒検査受けてみるキャンペーン」を試行した。受検者は少なく受検促進プログラムとはならなかった。

3) 三次予防プログラム

①コミュニティセンター来場者のうちHIV陽性者に向けて相談支援を提供した。②NPO法人CHARMがHIV陽性者に提供するプログラム「HIVサポートライン関西」「ひよっこクラブ」の広報に協力した。

4) 介入プログラムの効果評価

MSMを対象とする性の健康に関する質問紙調査-GCQアンケートを実施した。調査の結果、SaL+読者層は非読者層に比べて、HIV/STIや検査について正しい知識を持ち、HIV/STIについて困った時に相談できる友人や団体を知っており、HIV/STIの予防に積極的であった。

また、全国8都府県の保健所においてHIV抗体検査の受検者を対象とした質問紙調査を行い、大阪府内の調査結果をMASH大阪介入プログラムの効果評価に使用した。

5) 自治体・保健所等との連携

大阪府・大阪市と協働し、保健所検査に携わる保健師との情報共有・意見交換を目的にプロフェッショナル・ミーティング(PM)を3回開催した。担当者間の情報共有は、地域MSMにおけるHIV感染対策を進展させる機会となった。また、京都府、大阪府、大阪市、兵庫県にはエイズ対策関連の提言を行なった。

(まとめ)

エイズ予防のための戦略研究によって整備されたプログラムの多くが「同性愛者のHIVに関する相談・委託事業」によって引き継がれ、この事業によりCBOが一次・二次・三次予防のプログラムを実施する状況が大阪地域に定着しつつある。また、地方自治体が進める「予防指針」策定作業への参画、保健師研修への協力などの点において、行政との協働事業に進展が見られた。

5. 福岡地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施に関する研究

福岡地域のMSMへのHIV感染対策に向けて、2011年度から2013年度にかけて、以下の研究と評価を行った。

1) コミュニティセンターhacoと啓発活動

コミュニティセンターhaco(以下、haco)は、男性同性愛者等が利用する商業施設が集積する地域に、コミュニティベースのHIV感染予防啓発拠点として2006年に開設された。2013年度は総来場者数が1,767名(前年比138%)、初来場者数が207名(前年比131%)と増加した。

2) ゲイコミュニティとの協働

ゲイコミュニティにおけるHIV予防啓発を目的に、ゲイコミュニティにおけるキーパーソン(バーマスター等)との協働イベント「RED RIBBON GAMES(以下、RRG)」(2011年度、2013年度)、またゲイ向け商業施設スタンプラリーイベント「マルハク」などを実施した。

3) 啓発資材の作成と配布

ロジックモデル分析によりプログラムの見直しと改善を行った。コミュニティペーパー・seasonはMSMへの訴求力を高めるために改定し、欧州で行われている「everywhereプロジェクト」を参考に、啓発資材の設置協力を商業施設掲載のガイドラインとした。

福岡では、HIV陽性者が感染を打ち明けることは東京などの大都市よりも困難な状況にある。そのためMSMはHIVに対する身近さやリアリティを感じることができず、検査行動や予防行動につながりにくいと考えられる。2012年度に、HIVのリアリティを伝えるため、福岡在住のHIV陽性者の協力で「福岡のHIV陽性者手記集」を作成し啓発資材とした。

また、HIV陽性者ピアサポートの試行として、2012年度から、HIV陽性者のセルフマネジメント向上を目的とした「HIV陽性者交流会 at 福岡」を日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラスとの協働で開催した。

4) MSMを対象としたHIV即日検査会

MSMの検査機会と受検行動の促進を目的にさぎやま泌尿器クリニックと協働して、MSMを対象としたHIV即日検査会を実施した。2011年度はイベントRRGと日程を合わせて実施し、受検者61名、HIV迅速検査の陽性3名で、全員が医療センターを受診し陽性が確認された。2012年度は6ヶ月間の検査キャンペーンとして実施し、受検者74名、HIV迅速検査陽性は6名、確認検査陽性は3名で全員が拠点病院を受診した。2013年度は2ヶ月弱のキャンペーン期間のため受検者18名となり確認検査陽性は0名であった。2011年度、2012年度の結果はMSMにおけるHIV感染の高さを示しており、MSM対象の検査促進の必要性が示唆された。

5) 自治体・保健所との連携

福岡県保健医療介護部と九州医療センターとの協働により、保健所職員、医療関係者を対象とした「福岡県HIV・エイズ相談研修会」を開催した。セクシュアリティ理解、検査相談の場における性の多様性を踏まえた対応を参加者と検討した。福岡市保健福祉局保健医療部とは、福岡市内保健所の検査従事者、職員を対象に、検査相談対応の質の向上を目的とした「福岡市エイズ対策研修会」を開催した。

6) MSMにおける行動科学調査および介入評価

MSMを対象のHIV即日検査会受検者を対象とした質問紙調査(2011年度)、福岡市内の保健所におけるHIV抗体検査受検者を対象とした質問紙調査、性の健康に関する質問紙調査-GCQアンケートを実施した。

(まとめ)

hacoは地域に根差した啓発拠点として機能し、MSMのHIV感染予防を啓発するLAFの活動において重要な場となっている。他地域のコミュニティセンターとの情報交換やプログラムの共有、JaNP+などの支援団体との連携など、HIV感染対策におけるネットワーク構築を強化していくことが重要と考えられる。